

NPO議員連盟
2017年6月13日



Empowered lives.
Resilient nations.

持続可能な開発目標 SDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標



国連開発計画(UNDP)駐日代表 近藤哲生

UNDP組織概要



*Empowered lives.
Resilient nations.*

“人々を力づけ、国々をたくましく”

- 設立：1966年
- 本部：ニューヨーク
- 加盟国：193か国・地域
- 活動国：170か国・地域
- 総裁：アヒム・シュタイナーが就任予定
- 年間予算約45億ドル（2015年）
- 日本が最大の拠出国（約3.55億ドル）
- 職員：約8000名
- 邦人職員85名（うちJPO 15名）
（2015年12月31日現在）



©UN Photo/ Apricot Cafe

2015年度 の成果



135万人

新規雇用—うち42%は女性



1035件

51か国で導入された
防災・適応計画



35か国

災害・気候リスクに取り組む
執行可能な規制を有する国



Empowered lives.
Resilient nations.

国連開発計画
(UNDP)は、全世界の
人々の生活改善に専
心し、人々が安全で健
康的なコミュニティで豊
かな生活を送れるよう
にするための各国によ
る取り組みを支援。

UNDPとパートナーはこ
の目的を達成するため
、さまざまな活動を行
い、目に見える成果を
上げています。



1860万人

生活の改善による
恩恵を受けた人の数



210万人

33か国で法的支援を利用できるよう
なった人の数—うち51%は女性



6800万人超

37か国で新たに
登録された有権者



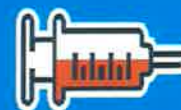
250万人超

45か国でエネルギーへの
アクセス改善を達成した人の数



76か国

温室効果ガス排出量削減と
気候変動に強い開発に向けた措置を実施している国











179万人

21か国で抗レトロウイルス治療を
受けた人の数

MDGsからSDGsの時代へ

ミレニアム開発目標 (MDGs)

-  目標 1 極度の貧困と飢餓の撲滅
-  目標 2 普遍的初等教育の達成
-  目標 3 ジェンダー平等の推進と女性の地位向上
-  目標 4 乳幼児死亡率の削減
-  目標 5 妊産婦の健康の改善
-  目標 6 HIV/エイズ、マalaria、その他の疾病の蔓延防止
-  目標 7 持続可能な環境の確保
-  目標 8 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

2001年～2015年

8目標、21ターゲット、60指標

持続可能な開発目標 (SDGs)



2015年～2030年

17目標、169ターゲット、230指標

UNDPとSDGs ~人間開発的視点~



Empowered lives.
Resilient nations.

- すべての人のための人間開発を保証するためには、社会はなにをしなければならないのか。
- どんな人が、また、どんなグループが、これまで取り残されてきたのか、またその理由とは。
- より広い範囲における人間開発というエコシステムに重点をおく。
- 国家レベルでどのような新しい政策が必要か、かつ国際機関はどのように変わっていかなければならないのか。

欠乏の状態は
集団によって異なる

女性や少女

- 女性はすべての地域で男性の人間開発指数（HDI）を下回っている。

先住民

- 世界人口の5%でありながら、貧困層の15%を占めている。

移民および難民

- 仕事、教育、政治参加に対する障壁に直面している。

少数民族

- 2億5000万人以上が差別を受けている

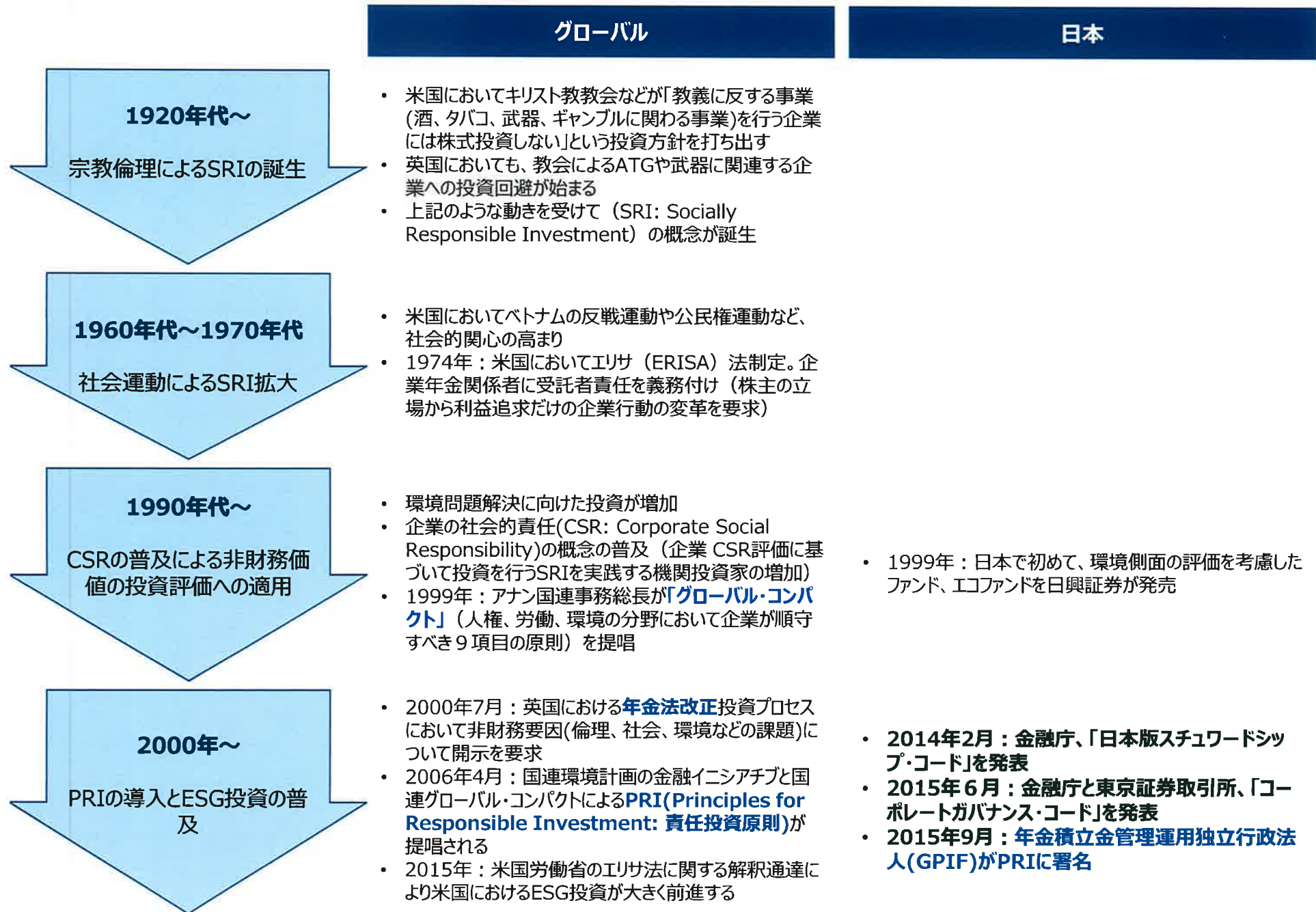
なぜSDGsに取り組むか？ — ①SDGsとMDGsの決定的な違い

MDGs : 専門の人々の行動目標

SDGs : 全ての人々の成果目標

⇒ **民間企業の参加**

なぜSDGsに取り組むか？ — ②SRIからESG投資への変遷



なぜSDGsに取り組むか — ③政府によるSDGs実施指針の成立

- ◆ ビジョン：「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す。」
- ◆ 実施原則：①普遍性、②包摂性、③参画型、④統合性、⑤透明性と説明責任
- ◆ フォローアップ：2019年までをめぐりに最初のフォローアップを実施。

【8つの優先課題と具体的施策】

①あらゆる人々の活躍の推進

■ 一億総活躍社会の実現 ■ 女性活躍の推進 ■ 子供の貧困対策 ■ 障害者の自立と社会参加支援 ■ 教育の充実

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

■ 有望市場の創出 ■ 農山漁村の振興 ■ 生産性向上 ■ 科学技術イノベーション ■ 持続可能な都市

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

■ 省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■ 気候変動対策 ■ 循環型社会の構築

⑦平和と安全・安心社会の実現

■ 組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■ 平和構築・復興支援 ■ 法の支配の促進

②健康・長寿の達成

■ 薬剤耐性対策 ■ 途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■ アジアの高齢化への対応

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

■ 国土強靱化の推進・防災 ■ 水資源開発・水循環の取組 ■ 質の高いインフラ投資の推進

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

■ 環境汚染への対応 ■ 生物多様性の保全 ■ 持続可能な森林・海洋・陸上資源

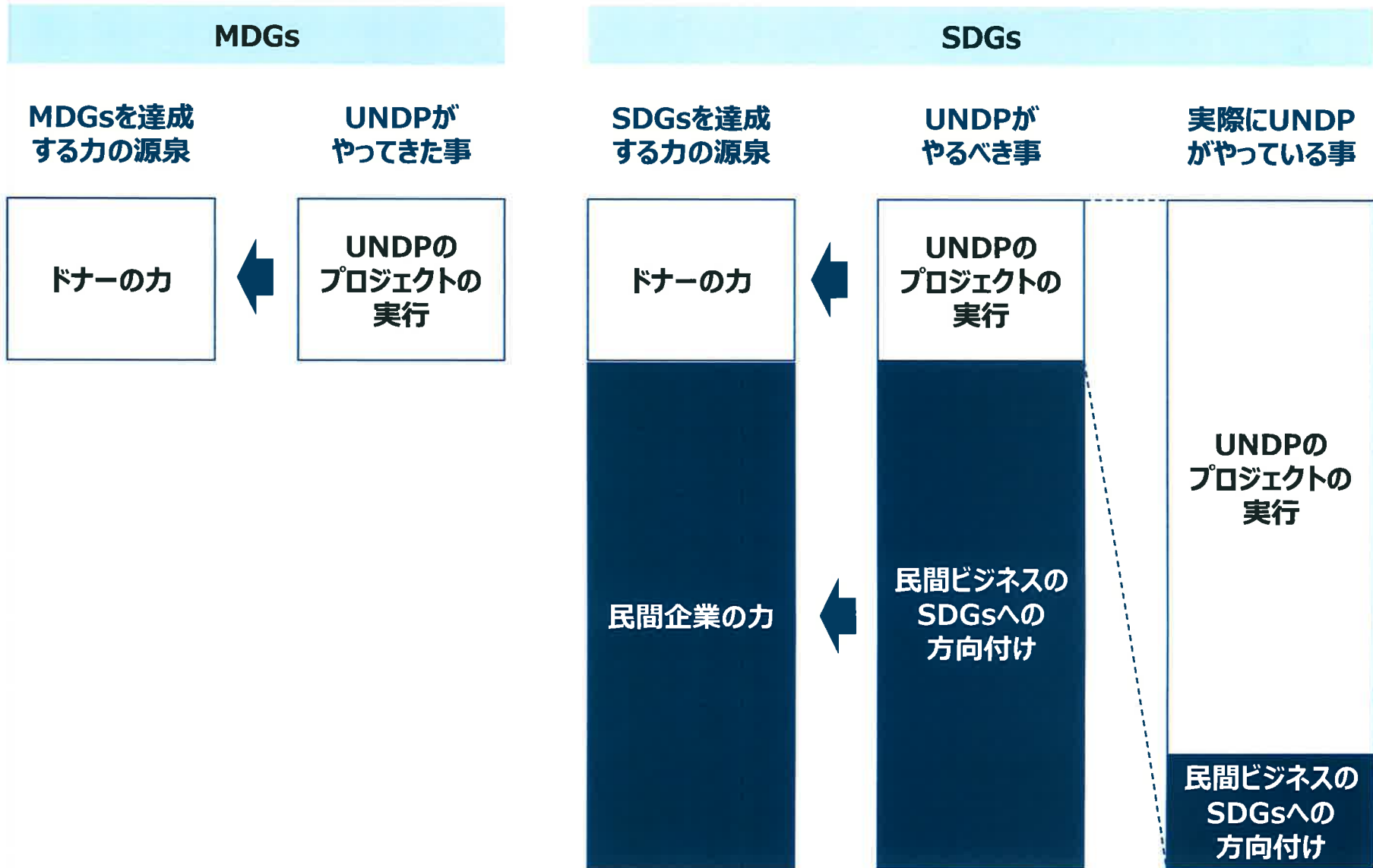
⑧SDGs実施推進の体制と手段

■ マルチステークホルダーパートナーシップ ■ 国際協力におけるSDGsの主流化 ■ 途上国のSDGs実施体制支援

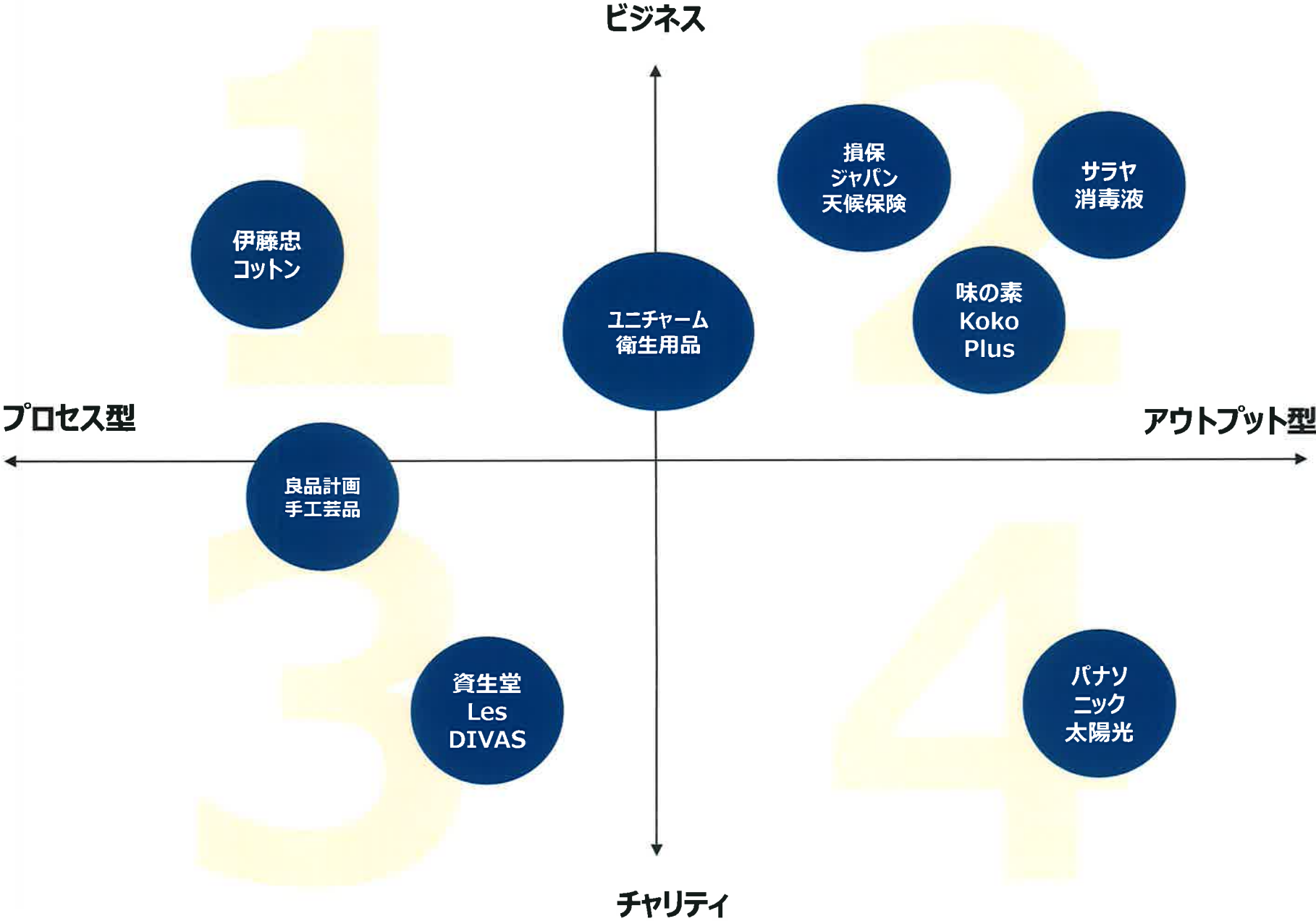
【メンバー】

内閣官房、内閣府、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省

SDGs時代の国連/UNDPの新たな仕事



One to One型



Platform型



②SDGs Holistic Innovation Platform (SHIP)

SDGsに資するビジネスを始める民間企業のビジネスコンセプト作りを支援

④Capacity Development

国事務所の持つ多様なプログラムによりSDGsに資するビジネス形成に必要な市場の需要創出を支援



①SDGs Promotion

マスメディア、ソーシャルメディア、出版、講演、研修、イベント、親善大使等を通じたSDGsのプロモーション活動



③Inclusive Market Development (IMD)

全世界のインクルーシブビジネスの事例を調査・分析したデータベースを基に Feasibility Studyを支援



⑤Business Call to Action (BCtA)

国連のお墨付きを得ることで、知名度と信用力を高め、資金調達、補助金・許認可取得、パートナーシップ形成を容易に





Empowered lives.
Resilient nations.

途上国の人々の生活を持続的に向上する 日本の民間企業とUNDPまたは国連の連携プロジェクト事例

パナソニック株式会社

ソーラーランタンの明かりでエコ、教育、病気の削減

無電化地域に
ソーラーランタンの
明かりを提供し
温室効果ガスを削減



©Panasonic Corporation

パナソニック株式会社

実施国:タンザニア、ケニア、インド、ミャンマー、タイほか
参加時期:2014年

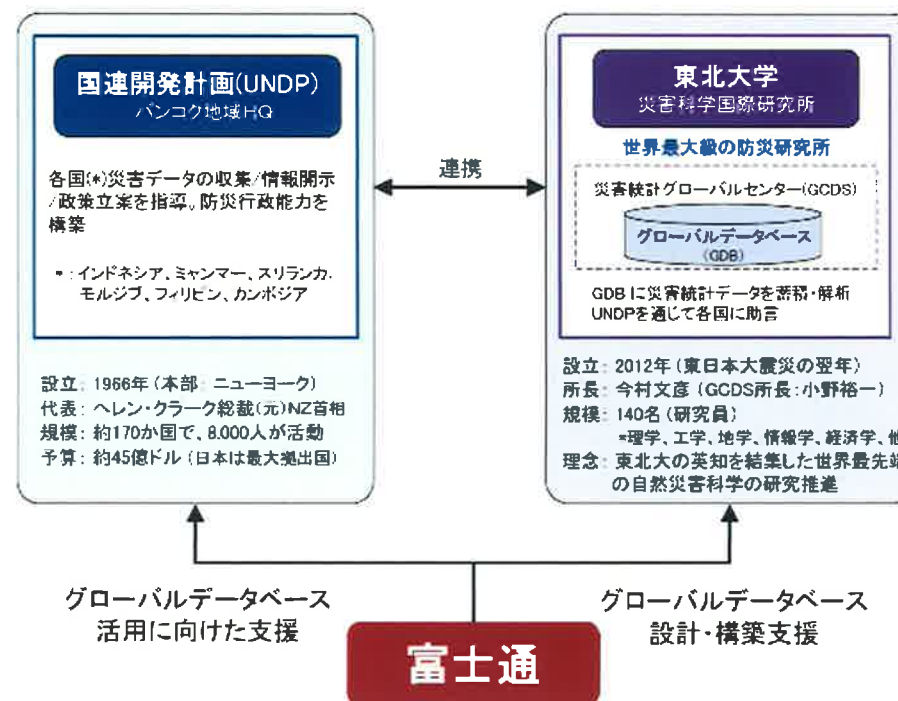
2018年度末までに、100万台のソーラーランタンをアフリカとアジアの低所得世帯に手頃な価格で販売し、これらの人々のエネルギーへのアクセスを改善して、地域の温室効果ガスを削減。これによって、子供達が夜も勉強をできるようになり、低所得世帯の灯油代の支出を抑え、肺の病気の削減にも貢献しています。



(UNDPウェブサイトより)

富士通株式会社

災害統計グローバルデータベースの構築で
世界の防災に貢献



(UNDPウェブサイトより)

UNDPと連携した日本の民間企業のプロジェクトにSDGsを当てはめると..



Empowered lives.
Resilient nations.

パナソニック株式会社

ソーラーランタンの明かりでエコ、教育、病気の削減

富士通株式会社

災害統計グローバルデータベースの構築で世界の防災に貢献



あらゆる年齢のすべての人の**健康な生活**を確保し、福祉を推進する



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



あらゆる場所で、あらゆる形態の**貧困に終止符**を打つ。



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



すべての人に包摂的かつ公平で質の高い**教育を提供**し、生涯学習の機会を促進する



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを**活性化**する。



都市と人間の**居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能**にする



持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを**活性化**する。



Empowered lives.
Resilient nations.

UNGC（国連グローバル・コンパクト） 10原則に関する 日本の民間企業の取り組み事例

■ NEC: ICTでオーストラリアの先住民族の生活向上を支援

NECは人権尊重への取り組みの一環として、ICT(情報通信技術)によって、オーストラリアの先住民族の生活向上を支援しています。

NECオーストラリアは、北部準州の雇用促進プログラムとのパートナーシップにおいて、2007年から、ICTに関する教育や研修の機会を提供し、ICT産業における先住民族の雇用拡大に貢献しています。研修生は、チャールズ・ダーウィン大学で、国が認定する研修コースを受ける傍ら、NECオーストラリアでも研修を受けます。

この取り組み拡大のため、NECオーストラリアは、北部準州教育省向けにICTシステムのサービス・ソリューションを提供するとともに、新たなICT人材育成教育プログラム「IT Apprenticeship Hub」を2014年から開始し、5年間で50名のICT人材を育成する目標を掲げました。このプログラムでは、研修生はNECオーストラリアで技術研修を受け、チャールズ・ダーウィン大学でICT関連の資格認定を取得します。修了した研修生には、NECオーストラリアやほかのICT企業への就職、もしくはより高度な研修へとすすむ可能性が開かれます。

先住民族の権利を尊重することは、ISO26000や国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」などでも求められています。NECは、人権尊重に努め、ICTを通じて人が豊かに生きる社会づくりに貢献していきます。



(国連グローバル・コンパクト・ジャパンサイトより)



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

すべての人に
包摂的かつ公
平で質の高い
教育を提供し、
生涯学習の機
会を促進する





Empowered lives.
Resilient nations.

SDGs(持続可能な開発目標)は企業にとって・・・

「指標」であり、なによりも「チャンス」である。

⇒そのように受け取り、すでに動き始めている企業が出てきています

富士通株式会社の例「SDGs対応の新サービス 富士通が開発へ 食品向けなど狙い」
(2016年4月21日化学工業日報記事)

169のターゲットはこちら・・・

「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf> (外務省訳・全36ページ)

Goal8.10. 金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険および金融サービスへのアクセスを拡大

Goal3.8. 質の高い基礎的な保健サービスへのアクセスおよび安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス

Goal6.a. 集水、海水淡水化、水の効率利用、排水処理、リサイクル・再利用技術などの国際協力と能力構築支援を拡大

Goal7.a. エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進